

週間市場レポート (2020年7月20日~7月24日)

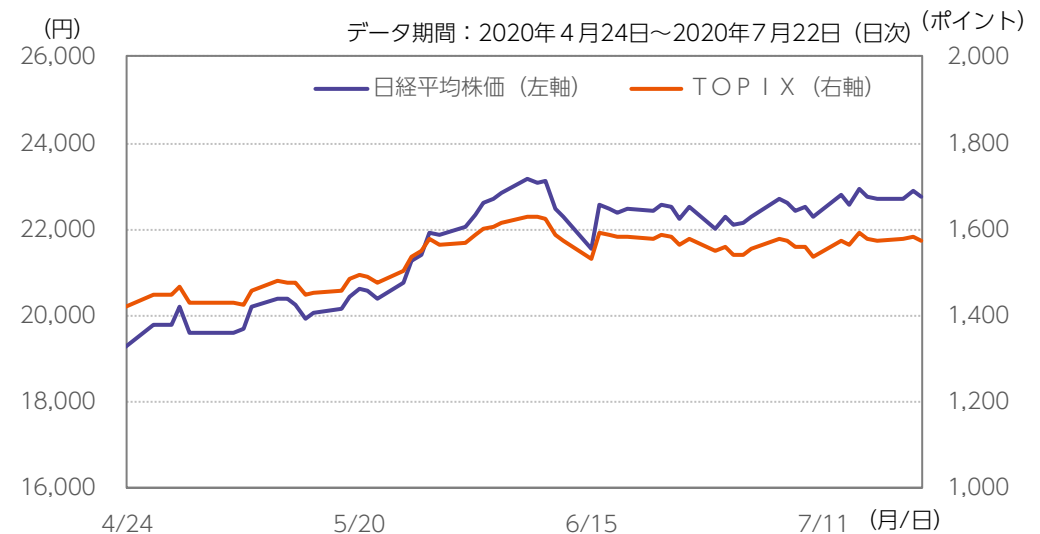
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2020/7/17	先週末 *2 2020/7/24	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		22,696.42	22,751.61	0.24 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,573.85	1,572.96	▲0.06 ↘
ダウ工業株30種平均 (ドル)		26,671.95	26,469.89	▲0.76 ↘
S&P500種指数		3,224.73	3,215.63	▲0.28 ↘
ユーロ・ストックス50指数		3,365.60	3,310.89	▲1.63 ↘
S&P/ASX300指数		5,994.25	5,990.90	▲0.06 ↘
上海総合指数		3,214.13	3,196.77	▲0.54 ↘
MSCI AC アジア (除く日本)*		851.48	850.57	▲0.11 ↘
東証REIT指数		1,662.60	1,671.15	0.51 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		663.99	659.82	▲0.63 ↘
ASX300 REIT 指数		1,215.60	1,222.80	0.59 ↗
グローバルREIT (除く日本)*		155.45	154.64	▲0.52 ↘
日本10年国債 (%)		0.02	0.02	▲0.01 ↘
米国10年国債 (%)		0.63	0.59	▲0.04 ↘
ドイツ10年国債 (%)		▲0.45	▲0.45	▲0.00 ↘
英国10年国債 (%)		0.16	0.14	▲0.02 ↘
ドル/円		107.02	106.14	▲0.82 ↘
ユーロ/円		122.32	123.70	1.13 ↗
英ポンド/円		134.51	135.79	0.95 ↗
豪ドル/円		74.88	75.41	0.71 ↗
フィラデルフィア半導体指数		2,068.99	2,038.71	▲1.46 ↘
WTI原油先物 (ドル)		40.59	41.29	1.72 ↗
CRB 指数		140.83	143.05	1.58 ↗
アレリアンMLP指数		703.04	712.79	1.39 ↗

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で横ばいとなりました。週初は、日銀による上場投資信託（ETF）の買い観測や、欧州連合（EU）首脳会議において復興基金案が合意されたとの報道などを受け、買いが優勢となりました。22日（水）は、前日に米国ハイテク株式が下落した流れを受け、半導体関連銘柄を中心に下落となりました。

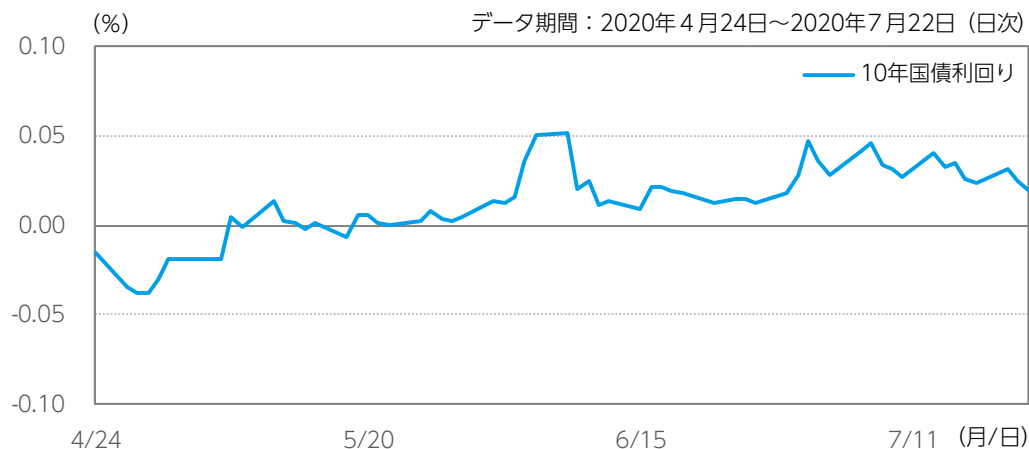


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

*現地通貨ベース *1 ▲はマイナスを表します。 *2 国内は祝日のため、2020年7月22日のデータ。

≪ 債券 ≫

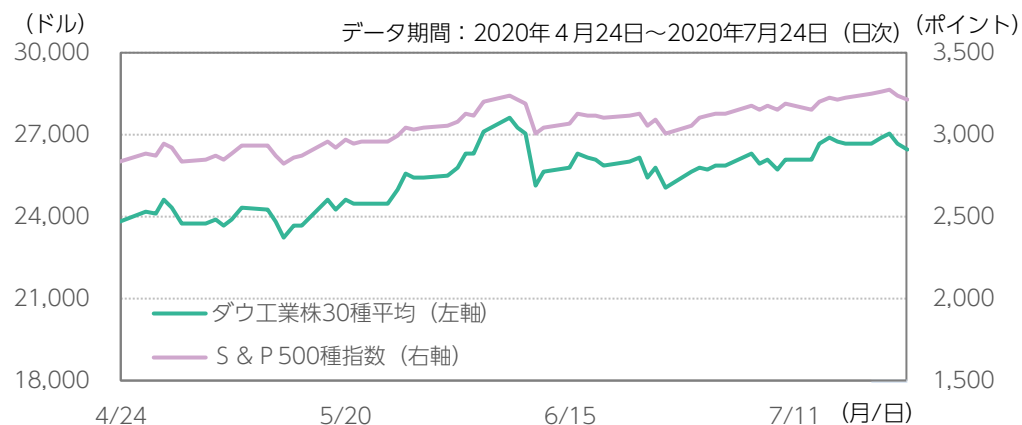
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。週初は、日経平均株価の上昇を受け、投資家のリスク選好姿勢が強まったことにより、相対的に安全資産とされる債券は売りが優勢となりました（利回りは上昇）。その後は、日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）を受け、需給の引き締まりを意識した買いがやや優勢となりました（利回りは低下）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

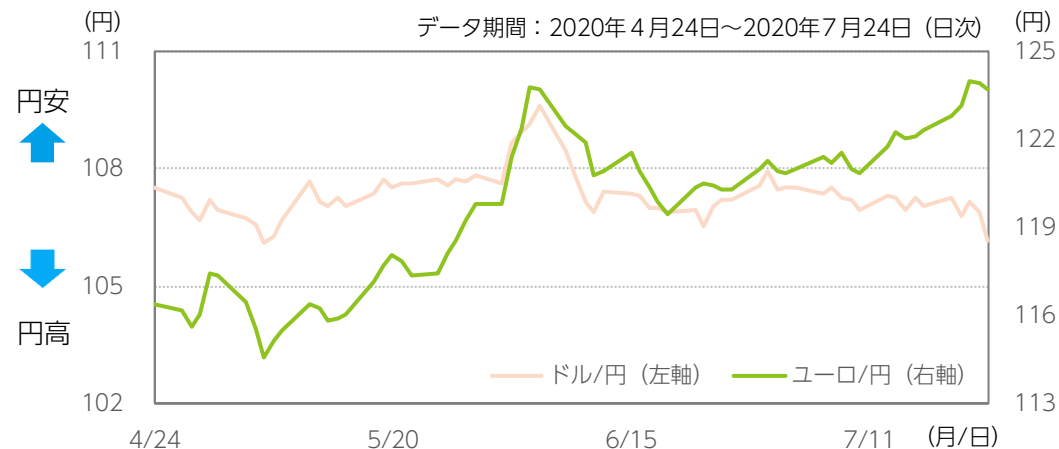
米国株式市場（NYダウ）は前週末比で小幅に下落となりました。ワクチン開発への期待の高まりや好調な米企業決算、EU首脳会議で新型コロナ復興基金案が合意されたことなどから週前半は上昇となったものの、その後は、米中対立の激化懸念の高まりなどから下落となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。ワクチン開発への期待の高まりなどから投資家のリスク選好姿勢が強まり円売りが優勢となったものの、週末にかけては、米中対立の激化懸念の高まりなどから、円買いが優勢となりました。ユーロは、EU首脳会議での新型コロナ復興基金案の合意が好感され、円売りユーロ買いが進行しました。



5) 今週の見通しについて

先週の米国株式市場は、米中対立の激化懸念の高まりなどを受け、前週末比で小幅に下落となりました。

米国で新型コロナウイルス感染による死者数が3日連続で1,000人を超えるなど、再び感染が拡大しています。国内でも、23日（木）に確認された1日あたり新規感染者数は966人と過去最多となり、政府は感染がさらに拡大した場合は、再度の休業要請や営業時間の短縮要請をする可能性を示しました。経済活動の再制限による経済の停滞が懸念されるなか、トランプ政権による経済対策第4弾が今週にも発表される見込みであり、その内容が注目されます。

今週の日米株式市場は、足元で米中対立の再激化懸念がくすぶるものの、米国の追加経済対策が好感され上昇するものと予想します。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>